



大阪府強靱化地域計画の 進捗状況



<令和5年度末時点>

令和6年6月

大阪府

目 次

1 計画の進捗管理について	2
2 主なトピックスについて	4
3 「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況について	8
(事前に備えるべき目標)	
1 直接死を最大限防ぐ	9
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を 確実に確保する	14
3 必要不可欠な行政機能は確保する	21
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	23
5 経済活動を機能不全に陥らせない	25
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、 早期に復旧させる	28
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	31
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	36

1 計画の進捗管理について

- 「大阪府強靱化地域計画」は、府の強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、強靱化に関する府の計画等の指針となるべきものとして策定したものです。
- 本計画については、41 の「起きてはならない最悪の事態」ごとに、それを回避するための施策の進捗状況を集約し、概括的な評価を行うことにより進捗管理を行います。なお、個別の施策については、基本的にはそれぞれ関連付けられる計画において、進捗管理、評価等（PDCA）を行うこととしています。
- 41 の「起きてはならない最悪の事態」ごとの進捗状況評価結果は、以下のとおりであり、府の強靱化に向け、施策の全ての取組みは進んでいます。

「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況評価	令和5年度
①（計画の目標達成に向け） 施策の全ての取組みが進んでいる	41
② 施策の取組みが概ね進んでいる（70%以上）	0
③ 施策の取組みが一定進んでいる（50%以上）	0
④ 施策の取組みが進んでいない（50%未満）	0

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	進捗状況評価		※
		評価	施策達成数	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	A	23/23	
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	A	11/11	■
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	A	27/27	■
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害	A	25/25	■
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	A	19/19	■
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	A	14/14	
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	A	5/5	
	2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	A	12/12	
	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	A	3/3	
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	A	9/9	
	2-6 被災地における疫病・感染症等大規模発生	A	9/9	
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	A	7/7	■
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	A	3/3	
	3-2 府庁機能の機能不全	A	7/7	
	3-3 市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	A	3/3	
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	A	6/6	
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	A	4/4	■
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	A	8/8	
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	A	10/10	
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	A	4/4	
	5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	A	2/2	
	5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	A	3/3	
	5-5 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	A	6/6	
	5-6 食料等の安定供給の停滞	A	4/4	

※：「2 主なトピックスについて」において掲載している施策

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態		進捗状況評価		※
				評価	施策達成数	
6	ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPGガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	A	8/8	
		6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止	A	2/2	
		6-3	污水处理施設等の長期間にわたる機能停止	A	3/3	
		6-4	新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	A	8/8	
		6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全	A	9/9	
7	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	A	14/14	
		7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生	A	5/5	
		7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	A	7/7	
		7-4	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	A	7/7	
		7-5	有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	A	5/5	
		7-6	農地・森林等の被害による国土の荒廃	A	4/4	
8	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態	A	2/2	
		8-2	復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	A	6/6	
		8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	A	7/7	
		8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	A	5/5	
		8-5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	A	6/6	
		8-6	国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な被害	A	2/2	

※：「2 主なトピックスについて」において掲載している施策

2 主なトピックスについて

<トピックス1>

○「直接死を最大限防ぐ」ことを目標に、

【起きてはならない最悪の事態】

「1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生」

「1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害」
などを防ぐために進めていた、

**防潮堤の津波浸水対策・水門の耐震化・治水対策（安威川ダム建設）
について、府が管理する施設の対応が完了しました。**

【起きてはならない最悪の事態】 1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生

防潮堤の津波浸水対策・水門の耐震化が完了し、津波による浸水被害が大幅に軽減

被害想定

▲ 浸水面積 約1万ha

▲ 死者数 約13万人



大幅減

防潮堤の津波浸水対策（都市整備部）

津波などから市街地等の浸水を防ぐため、防潮堤等の基礎部にある液状化層を固化して変位・沈下をおさえる液状化対策工などの耐震・液状化対策を実施。

【令和5年度の実績】

○防潮堤の液状化対策

河川：六軒家川(L=0.1km)の対策を実施（河川・海岸 計34kmの対策完了！）

Before

地震が発生すると地盤の液状化により堤防が沈下・転倒



After

地盤を固めたことにより堤防の沈下・転倒を防止



対策工事完了後

一級河川 六軒家川

水門の耐震化等の推進（都市整備部）

津波などから市街地等の浸水を防ぐため、水門等の耐震対策、水門等の遠隔操作や自動操作など機能の高度化などを実施。

【令和5年度の実績】

○水門の耐震化（城北寝屋川口水門）の完了 など

水門の高度化：全17基完了

水門の耐震化：全5基完了



城北寝屋川口水門

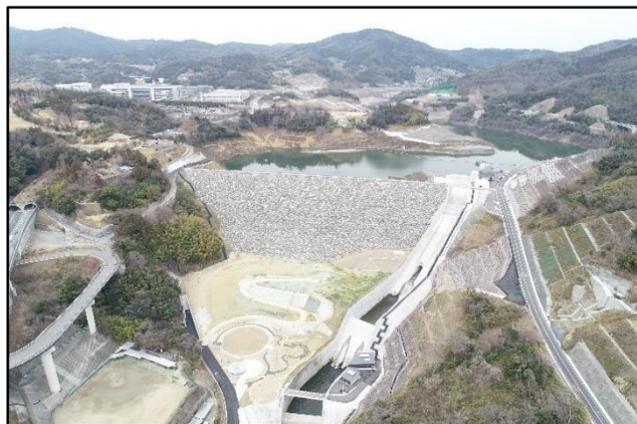
【起きてはならない最悪の事態】 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

治水対策（都市整備部）

洪水などから市街地等の浸水を防ぐため、河川堤防や護岸、洪水調節施設、下水道施設等の都市基盤施設の整備等を実施。

【令和5年度の実績】

- 安威川ダムの事業完了。松尾川、東除川が概成など、河川改修の推進。
- 寝屋川北部地下河川や下水道増補幹線等の整備を推進 など



安威川ダム完成



安威川ダム【令和5年台風7号で洪水調節を実施】

【起きてはならない最悪の事態】 1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

山地災害対策（環境農林水産部）

大規模な土砂災害による死傷者の発生を防ぐため、山地災害対策などの施設整備。

【令和5年度の実績】

- 土砂の流出・崩壊防止、流木対策等として34基の治山ダムを設置



治山ダム（和泉市）

【起きてはならない最悪の事態】 1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生

密集市街地対策（都市整備部）

地震時等に著しく危険な密集市街地の解消のため、老朽建築物の除却や道路・公園の整備、防火規制の強化などのまちの不燃化、広幅員道路の整備早期化等による延焼遮断帯の整備などの対策を実施。

【令和5年度の実績】

- 地震時等に著しく危険な密集市街地の解消177ha 解消（計 1,530/2,248ha）
- まちの防災性の向上
 - ・老朽建築物等除却 約 430 戸
 - ・延焼遮断空間の確保・道路用地の取得 約 840 ㎡
 - ・技術者等の派遣による市の事業執行体制を強化4市8名を派遣 など



まちの防災性の向上【除却後】

<トピックス2>

○「必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する」ことを目標に、

【起きてはならない最悪の事態】

「4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態」

などを防ぐために進めていた、

「大阪防災アプリ」の運用開始や、 外国人向けリーフレットの改定を行いました。

【起きてはならない最悪の事態】 4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が
必要な者に伝達できない事態

防災情報の収集・伝達機能の充実（危機管理室）

地震発生時に、防災情報を迅速かつ的確に収集し、初期期における応急対策を適切に行うため、大阪府防災情報システムの機能充実を図るとともに、実際に欲しい情報を見つけることができるよう、災害時の行政間、住民等への情報発信方法の検討や見せ方の改善を行う。

【令和5年度の実績】

- 防災情報システムの改善を行うとともに、ウェブの「おおさか防災ネット」や「防災情報メール」に加えて、スマートフォン等で利用できる「大阪防災アプリ」を、令和6年1月31日から提供開始した。

【令和6年度の実績予定】

- 大阪防災ネットの画面を見やすくするとともに、「大阪防災アプリ」を広く周知する。

【大阪防災アプリの特徴】

- ・差し迫った危険等をプッシュ通知でお知らせ
- ・土地勘がない方でも、府内どこでも自分がいる場所の防災情報を受け取ることが可能
- ・英語、中国語、韓国・朝鮮語、「やさしい日本語」にも対応



大阪防災アプリ

在住外国人への情報発信充実 外国人旅行者の安全確保（危機管理室・府民文化部）

地震発生時に、在住外国人、外国人旅行者の安全を確保するため、在住外国人にわかりやすい各種ハザードマップや防災の手引き等の多言語化等の充実、在住外国人への配付や市町村ホームページでの掲載、滞在外国人が地震発生時に身の安全を守る上で必要な、情報の提供や対応方法等について、市町村等と検討を行う。

【令和5年度の実績】

- 「新たな避難情報に関するポスター・チラシの外国語版（14言語）」について、大阪府のホームページに掲載するとともに、在住外国人に周知を図るよう市町村に働きかけを行った。
- 英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国・朝鮮語、やさしい日本語にも対応したスマートフォン等で利用できる「大阪防災アプリ」を、令和6年1月31日から提供開始した。
- 「外国人旅行者の安全確保・帰国支援に関するガイドライン」「外国人旅行者のための防災ガイド（リーフレット）」について、国や府の情報発信ツールの充実等を踏まえ、改訂を行った。

【令和6年度の実績予定】

- 新たな避難情報に関するポスター・チラシの外国語版や大阪防災アプリなどを在住外国人に周知を図るよう市町村に働きかけを行う。
- 民泊施設に多言語防災リーフレットを配架し、外国人旅行者自身が災害時に自身の身を守る体制を整備する。



防災ガイド（リーフレット）

<トピックス3>

○「救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する」ことを目標に、

【起きてはならない最悪の事態】

「2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生」
などを防ぐために取組みを進めており、さらに、

令和6年能登半島地震への支援を行いました。

今後、得られた経験を踏まえ、災害対応力強化を図っていきます。

被災者の巡回健康相談等の実施（健康医療部）

避難者の健康管理や生活環境の整備を行うために、避難所、福祉避難所、応急仮設住宅等において、医師、保健師等による巡回健康相談、訪問指導、健康教育、健康診断等の実施体制を確保する。

【令和5年度の実績】

- 訓練に加え、令和6年能登半島地震（石川県）時に大阪府 DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）（30名）、公衆衛生チーム（108名）を派遣し、被災者支援の指揮や、避難所住民及び在宅避難者の健康相談等の支援並びに避難所の衛生指導等を実施。

【令和6年度の実績】

- 令和6年能登半島地震を踏まえて、府においても被災地となることを想定した受援体制の整備を図るとともに、受援を踏まえた研修の立案に努める。



能登半島地震派遣の様子（公衆衛生チーム）

災害時における福祉専門職等(災害派遣福祉チーム等)の確保体制の充実・強化（福祉部）

「大阪府災害福祉広域支援ネットワーク」を活用し、民間施設等の福祉専門職からなる DWAT（災害派遣福祉チーム）などの被災地に派遣できる体制整備を図るとともに、訓練など実施。

【令和5年度の実績】

- DWAT（災害派遣福祉チーム）の体制の充実・強化に向けた会議や研修の実施に加え、令和6年能登半島地震（石川県）時に大阪府より金沢市内の1.5次避難所へDWATを派遣し（38名）、福祉支援を実施。

【令和6年度の実績】

- 石川県への派遣活動で得られた課題を踏まえて、災害時における福祉支援体制の充実・強化を進める。



能登半島地震派遣の様子（DWAT）

大阪府における令和6年能登半島地震における被災地支援については、府HPに詳しく掲載しております。

https://www.pref.osaka.lg.jp/shobobosai/r6_noto_hisaichshien/index.html

3 「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況について

41 の「起きてはならない最悪の事態」ごとに、施策の進捗状況評価（再掲）、「令和5年度の主な取組み実績」及び「令和6年度の主な取組み予定」をとりまとめました。

「起きてはならない最悪の事態」ごとの施策の進捗状況評価	令和5年度
①（計画の目標達成に向け）施策の全ての取組みが進んでいる	41
② 施策の取組みが概ね進んでいる（70%以上）	0
③ 施策の取組みが一定進んでいる（50%以上）	0
④ 施策の取組みが進んでいない（50%未満）	0

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	進捗状況評価		ページ
		評価	施策達成数	
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	A	23/23	9
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設等における大規模火災による多数の死傷者の発生	A	11/11	10
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生	A	27/27	11
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害	A	25/25	12
	1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生	A	19/19	13
2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	A	14/14	14
	2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生	A	5/5	15
	2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	A	12/12	16
	2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱	A	3/3	17
	2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	A	9/9	18
	2-6 被災地における疫病・感染症等大規模発生	A	9/9	19
	2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	A	7/7	20
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱	A	3/3	21
	3-2 府庁機能の機能不全	A	7/7	21
	3-3 市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	A	3/3	22
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止	A	6/6	23
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	A	4/4	23
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	A	8/8	24
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下	A	10/10	25
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響	A	4/4	25
	5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	A	2/2	26
	5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響	A	3/3	26
	5-5 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	A	6/6	27
	5-6 食料等の安定供給の停滞	A	4/4	27
6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPGガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止	A	8/8	28
	6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止	A	2/2	29
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	A	3/3	29
	6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止	A	8/8	30
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全	A	9/9	30
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	A	14/14	31
	7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生	A	5/5	32
	7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺	A	7/7	33
	7-4 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生	A	7/7	34
	7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃	A	5/5	35
	7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃	A	4/4	35
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態	A	2/2	36
	8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	A	6/6	36
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態	A	7/7	37
	8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティーの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	A	5/5	37
	8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	A	6/6	38
	8-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な被害	A	2/2	38

1 直接死を最大限防ぐ

《起きてはならない最悪の事態》

1-1 住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生

評価

A

◎ 府有建築物の耐震化や学校、民間住宅・建築物の耐震化の促進など取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><府有建築物の耐震化（全部局）></p> <ul style="list-style-type: none">○「新・府有建築物耐震化実施方針」に基づき、耐震化を実施○府有建築物全体の耐震化率 98.3%<ul style="list-style-type: none">災害時に重要な機能を果たす建築物の耐震化 完了済府立学校 完了済府営住宅 97.5%（戸単位では97.6%）その他の一般建築物 95.8% <p><学校の耐震化（都市整備部・教育庁）></p> <ul style="list-style-type: none">○市町村立学校（小中学校等）について、市町村教育委員会に対して、耐震化の完了に向けての働きかけを実施。（小中学校 99.9%、幼稚園 99.2%）○私立学校に対して、耐震化の取り組み状況や対応方針などをヒアリングする等、耐震化率の向上に向けての働きかけを実施。（小中学校 100%、高校 96.5%、幼稚園 92.7%、専修学校 100%） <p><民間住宅・建築物の耐震化の促進（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○耐震性が不足する木造戸建住宅に対し、市町村及び民間事業者（まちまる事業者等）と連携し、個別訪問やDM等により確実な普及啓発を行った。また、リフォーム事業者と連携できる耐震診断技術者の紹介制度の運用を開始し、リフォーム事業者を対象とした講習会等での講演や啓発チラシの配布など、事業者から所有者への働きかけを促す取組みを行った。○市町と連携し、管理組合に対してダイレクトメールや個別訪問等により、751件に対し耐震化を働きかけるとともに、耐震化サポート事業者と連携して、WEBセミナーや対面での耐震化フォーラム（府、茨木市、吹田市、高槻市、豊中市共催）の開催により、耐震化の重要性について普及啓発を行った。（WEBセミナー視聴回数：199回、耐震化フォーラム参加者：第1回18人、第2回20人）市町に対して補助制度の創設を働きかけた。○耐震診断が義務付けられた大規模建築物について、WEBセミナーの案内を所有者（大阪府所管）へ送付した。（WEBセミナー視聴回数：第1部126回、第2部60回、第3部59回）また大阪建築物震災対策推進協議会にて、所有者が抱える課題に応じた的確なアドバイスを行うため専門家派遣制度を創設した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><府有建築物の耐震化（全部局）></p> <ul style="list-style-type: none">○「新・府有建築物耐震化実施方針」等に基づき、耐震化を実施（令和7年度までに耐震性が不十分な府有建築物を概ね解消） <p><学校の耐震化（都市整備部・教育庁）></p> <ul style="list-style-type: none">○市町村立学校（小中学校等）について、市町村教育委員会に対して、耐震化の完了に向けての働きかけを実施する。○私立学校に対して、耐震化の取り組み状況や対応方針などをヒアリングする等、耐震化率の向上に向けての働きかけを実施する。 <p><民間住宅・建築物の耐震化の促進（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○木造住宅について、市町村及び事業者等と連携し、所有者に対し個別訪問やダイレクトメール等により直接的に働きかけるとともに、リフォームの機会を捉えた普及啓発を進める。○分譲マンションについて、市町と連携し、管理組合に対してダイレクトメールや個別訪問等により耐震化を働きかけるとともに、セミナー等の開催により、耐震化の重要性について普及啓発を行う。また、市町に対して補助制度の創設を働きかける。○耐震診断が義務付けられた大規模建築物について、所管行政庁と連携し、建物所有者に対して耐震化に精通した専門家を派遣する制度や耐震診断・改修相談窓口の案内、耐震改修に関する説明会の開催案内、補助制度・税制優遇・耐震改修事例紹介等を行い耐震化を促進する。

1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の

死傷者の発生

評価

A

◎まちの防災性向上や地域防災力のさらなる向上などの密集市街地対策や、消防用水確保対策など取組みが進みました。

<p>令和5年度の主な取組み実績</p>	<p>＜密集市街地対策（都市整備部）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地震時等に著しく危険な密集市街地の解消 177 ha解消（計 1,530/2,248ha） ○まちの防災性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・老朽建築物等除却 約 430 戸 ・延焼遮断空間の確保（三国塚口線、寝屋川大東線） 道路用地の取得 約 840 m² ・技術者等の派遣による市の事業執行体制を強化 4 市 8 名を派遣 ○地域防災力のさらなる向上 <ul style="list-style-type: none"> ・延焼危険性の違いを 5 段階で示し、GIS を用いてより分かりやすく解説したマップを更新 ・土木事務所や市等と連携した防災講座、ワークショップ等を実施 4 市 4 地区 ○魅力あるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・防災街区整備事業の都市計画決定・公表 1 市 1 地区 ・駅周辺整備の基本計画作成・公表 1 駅 <p>＜消防用水の確保対策（危機管理室・環境農林水産部）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震性貯水槽をはじめとする消防水利について、国庫補助金の活用等による整備促進を市町村に働きかけた。（国庫補助金活用 1 件） ○市町村に対して農業用水の防災利活用協定の締結促進を働きかけた。（1 地区協定締結） ○令和元年度に防災利活用協定を締結した地区において防災訓練を実施した。
<p>令和6年度の主な取組み予定</p>	<p>＜密集市街地対策（都市整備部）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まちの防災性の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・建物の不燃化の促進、 ・燃え広がらないまちの形成 ・避難しやすいまちの形成 ○地域防災力のさらなる向上 <ul style="list-style-type: none"> ・まちの危険性の一層の見える化 ・地域特性に応じた防災活動への支援の強化 ・消防、大学、民間等と連携した防災啓発 ○魅力あるまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ・まちの将来像の検討・提示 ・道路等の基盤整備及び整備を契機としたまちづくりの推進 ・民間主体による建替えが進む環境の整備 ・地域ニーズに応じた空地の柔軟な活用によるみどりの創出 <p>＜消防用水の確保対策（危機管理室・環境農林水産部）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○耐震性貯水槽をはじめとする消防水利について、国庫補助金の活用等による整備促進を市町村に働きかける。 ○市町村に対して農業用水の防災利活用協定の締結の促進を働きかける。 ○市町村や各地域の土地改良区等と連携して、防災利活用協定の締結を促進する。また、防災利活用協定に基づく防災訓練を実施する。

《起きてはならない最悪の事態》

1-3 大規模津波等による多数の死者の発生

評価

A

◎防潮堤の液状化対策の完了、水門の耐震化・高度化、大阪 880 万人訓練の充実など取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><防潮堤の津波浸水対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○防潮堤の液状化対策 河川：六軒家川（L=0.1km）の対策完了（全 34.0km の対策が完了） <p><水門の耐震化等の推進（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○更新する木津川水門の工事を推進○水門の耐震化（城北寝屋川口水門）の完了 <p><大阪 880 万人訓練の充実（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○ナッジの手法を活用したホームページ作成を実施することで、閲覧者が内容を理解しやすくなるように情報を発信した。○企業のイベントブース等に参加し、880 万人訓練の広報（マスク・ティッシュ・パンフレットの配布、デジタルサイネージの掲載）を行い、幅広い広報活動を展開した。○府内関係機関と調整し、大学等新たな協力先を開拓してデジタルサイネージ等の掲載に協力していただいた。
令和6年度の主な取組み予定	<p><水門の耐震化等の推進（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○木津川水門の更新工事を推進○安治川水門の更新工事に着手 <p><大阪 880 万人訓練の充実（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○令和6年1月にリリースされた大阪防災アプリを活用し、訓練情報の発信○これまでの訓練参加者の好事例をとりまとめ、更なる訓練参加の呼びかけの促進

《起きてはならない最悪の事態》

1-4 突発的または広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害

評価

A

◎安威川ダムの完成や洪水リスクの高い河川の改修や下水道施設の整備推進などの市街地等の浸水対策や地下空間対策の促進など取組みが進みました。

<p>令和5年度の主な取組み実績</p>	<p><治水対策（都市整備部）> ○河川 ・時間雨量 50mm で建物の1階相当が水没するリスクの高い河川や近年浸水被害が発生している河川等において、5か年加速化対策の予算も活用し、河川改修を推進。 ・穂谷川、梅川、牛滝川、松尾川（概成）、東除川（概成）などで河川改修を推進。 ・安威川ダム事業完了 ・布施公園調節池（東大阪市）の本体工、取水施設工の推進 ・寝屋川北部地下河川 城北立坑築造工事の推進、鶴見調節池築造工事着手 ・法善寺遊水地の設備工事および文化財掘削の推進 ・加納元町調節池Ⅰ期 発進立坑築造工事完成、本体工の推進 ・加納元町調節池Ⅱ期 本体詳細設計、発進立坑築造工事本体工着手 ○下水道 ・寝屋川流域下水道門真守口増補幹線等の整備の推進</p> <p><都市基盤施設の老朽化対策（都市整備部）> ○ストックマネジメント実施方針及びストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設の改築更新および効率的な維持管理を実施 ・東除川（羽曳野市）など6河川での護岸更新を実施 ・12の流域下水処理場にて、計画的な施設の改築更新を実施</p> <p><地下空間対策の促進（危機管理室）> ○高潮浸水想定区域の指定及び内水氾濫の浸水想定の更新に伴い、水害リスクが高いことが判明した「心斎橋駅周辺地区」と「難波駅周辺地区」において地区部会を設置したうえで、各地区部会を開催し、地区別の「地下空間浸水対策計画」を改訂、策定した。 ○大阪市地下空間浸水対策協議会（事務局：大阪市）を通じて避難確保・浸水防止計画の充実を管理者等に対して働きかけた。</p>
<p>令和6年度の主な取組み予定</p>	<p><治水対策（都市整備部）> ○河川 ・時間雨量 50mm で建物の1階相当が水没するリスクの高い河川や近年浸水被害が発生している河川等において、5か年加速化対策の予算も活用し、河川改修を推進。 ・穂谷川、梅川、牛滝川、落堀川（概成予定）などで河川改修を推進。 ・寝屋川北部地下河川事業（城北立坑築造工事、鶴見調節池築造工事）の推進 ・布施公園調節池事業（本体工（概成予定）、取排水施設工）の推進 ・加納元町調節池（Ⅰ期）事業（本体工）の推進 ・加納元町調節池（Ⅱ期）事業（発進立坑築造工事、本体工）の推進 ・法善寺遊水地事業（掘削工事、設備工）の概成 ○下水道 ・寝屋川流域下水道門真守口増補幹線等の整備の推進</p> <p><都市基盤施設の老朽化対策（都市整備部）> ○ストックマネジメント実施方針及びストックマネジメント計画に基づき、計画的な施設の改築更新および効率的な維持管理を実施</p> <p><地下空間対策の促進（危機管理室）> ○令和5年度に改訂・策定した「地下空間浸水対策計画」をもとに「避難確保・浸水防止計画」を改訂・策定するよう大阪市地下空間浸水対策協議会（事務局：大阪市）を通じて、管理者等に働きかける。</p>

《起きてはならない最悪の事態》

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生

評価

A

◎土石流対策（2箇所）や急傾斜地崩壊対策（1箇所）の概成、治山ダムの設置（34基）など土砂災害対策や山地災害対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><土砂災害対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土石流対策として30箇所で施設整備を実施し、石見川第六支溪、東川第三支溪が概成、急傾斜地崩壊対策として10箇所施設整備を実施し、下止々呂美(3)が概成○特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強補助制度について周知等を実施 <p><山地災害対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂の流出・崩壊防止、流木対策等として34基の治山ダムを設置
令和6年度の主な取組み予定	<p><土砂災害対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土石流対策を二釜南など30箇所、急傾斜地崩壊対策を下止々呂美(8)地区など9箇所を実施○特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強補助制度の活用を支援 <p><山地災害対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂の流出・崩壊防止、流木対策等として32基の治山ダムを設置

<事前に備えるべき目標>

2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

《起きてはならない最悪の事態》

2-1 被災地での食糧・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

評価

A

◎ 備蓄物資の配送ルートの検証や搬出入訓練、医薬品・医療用資機材の確保など取り組みが進みました。

令和5年度の主な取り組み実績	<p><食糧や燃料等の備蓄及び集配体制の対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○北部拠点・中部拠点・南部拠点を使用した配送ルートの検証を市町村と共に実施し、実効性の確認を行った。○大阪府トラック協会と物資搬出・搬入訓練、搬送訓練を実施し、検証および意見交換の実施。ラストマイル作成を促すため、訓練の配送ルートの検証結果を市町村と共有した。○北部広域防災拠点において、物流事業者による物資のレイアウト変更を行うとともに、作業マニュアルを作成することで、物資搬出迅速化を行った。○広域防災拠点において、電動フォークリフトを導入した。 <p><医薬品、医療用資機材の確保（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害発生時の傷病者に対して医薬品等の提供が行えるよう災害拠点病院及び府内卸売販売業者等を対象とした医薬品等の備蓄・管理に関する業務委託を行った。○備蓄品の品目、数量の点検と確保を行った。 <p><井戸水等による生活用水の確保（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害時協力井戸の登録について、ホームページや保健所窓口等で継続的に呼びかけた。○災害時協力井戸に関するホームページについて年1回定期的に更新を行うとともに、適宜、市にも情報照会を行いながら井戸所在情報を発信した。 <p>【災害時協力井戸登録数】 1,390 箇所（令和5年度末）</p>
令和6年度の主な取り組み予定	<p><食糧や燃料等の備蓄及び集配体制の対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○引き続き府内市町村と合同で搬送訓練を実施し、配送ルートの検証を実施。○物流事業者等との意見交換会に参加できる事業者等の拡大を図る。○搬送訓練の実施成果等の共有により、ラストマイル（市町村配送マニュアル）作成を促す○南部広域防災拠点における整理および作業手順見直し委託事業により、物資搬出迅速化を図る <p><医薬品、医療用資機材の確保（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害発生時に必要となる医薬品等について、備蓄体制を確保するよう推進する。○備蓄品の品目、数量の点検と確保を行う。 <p><井戸水等による生活用水の確保（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害時協力井戸の登録事業の推進○ホームページにおける事業周知及び登録状況の提供

《起きてはならない最悪の事態》

2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

評価

A

◎ 広域緊急交通路等の橋梁の耐震化や防災・減災に資する道路ネットワークの整備、山間部の法面对策、救出救助活動体制の充実・強化など取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○広域緊急交通路等の橋梁（橋長15m未満等）の耐震化を推進 22橋推進、うち7橋完了（24/46橋完了）○防災・減災に資する道路ネットワークの強化・整備 10.9km推進、うち4.3km完了（38.0/41.2km完了） <p><道路防災対策（山間部の法面对策等）（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○要対策箇所において44箇所対策を実施（220/271箇所完了） <p><救出救助活動体制の充実・強化（警察本部）></p> <ul style="list-style-type: none">○各所属に対する装備資器材の教養を実施した。○機動隊・消防等との合同訓練を実施し、救出救助技術の向上を図った。○他府県における救助派遣活動を実施
令和6年度の主な取組み予定	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○広域緊急交通路等の橋梁（橋長15m未満等）の耐震化を推進 22橋推進、うち22橋完了（46/46橋完了）○防災・減災に資する道路ネットワークの強化・整備 6.6km推進、うち3.2km完了（41.2/41.2km完了） <p><道路防災対策（山間部の法面对策等）（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○要対策箇所において51箇所対策を実施（271/271箇所完了） <p><救出救助活動体制の充実・強化（警察本部）></p> <ul style="list-style-type: none">○救出救助活動に必要な装備資器材の充実○救出救助技術の向上、ヘリコプターを活用した救出救助体制の強化

《起きてはならない最悪の事態》

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

評価

A

◎市町村消防の広域化や救急救命士の養成・能力向上、後方支援活動拠点の拡張整備など救助・救急活動に関する取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><緊急消防援助隊受入れ・市町村消防の広域化の推進（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府震災訓練実施時に大阪市消防局東方面隊を大阪府消防応援活動調整本部の本部員として招集し、調整本部の設置・運用について確認を行うなど、緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図った。○令和6年能登半島地震（石川県）時に大阪府より462隊1,589名を派遣○「大阪府消防広域化推進計画」に基づき、協議の場への出席により情報提供を行うなど府内消防本部における消防広域化や連携協力の取り組みに対する支援を行った結果、「富田林市・河内長野市・柏原市・羽曳野市・藤井寺市・太子町・河南町・千早赤阪村」において大阪南消防組合が設立され、また、「堺市・泉大津市」においてははしご付消防自動車の共同運用に係る連携協約が締結された。 <p><救急救命士の養成・能力向上（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○指導救命士を36名養成○時限措置指導救命士を9名育成※府内救急救命士有資格者数：1,869名（R6.4.1現在）※府内指導救命士有資格者数：167名（R6.4.1現在） <p><後方支援活動拠点の整備充実と広域避難地等の確保（危機管理室・都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○後方支援活動拠点等となる府営公園の拡張整備を実施（久宝寺緑地、蜻蛉池公園）。○令和4年11月、久宝寺緑地において、時間経過に応じた部隊展開等について自衛隊等救助機関と連携し現地確認を実施。
令和6年度の主な取組み予定	<p><緊急消防援助隊受入れ・市町村消防の広域化の推進（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○「大阪府緊急消防援助隊受援計画」に基づき、代表消防機関である大阪市消防局と連携し、震災訓練などの機会において緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図っていく。○新たな「大阪府消防広域化推進計画」に基づき、府内消防本部の広域化及び連携・協力の取組みを支援する。 <p><救急救命士の養成・能力向上（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○救急救命士の計画的な養成を継続する。○引き続き救急業務全体の質の向上、及び大規模災害時の対応訓練を日常的に行えるような体制の構築を行う。 <p><後方支援活動拠点の整備充実と広域避難地等の確保（危機管理室・都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○後方支援活動拠点等となる府営公園の拡張整備を推進（久宝寺緑地、蜻蛉池公園他）。○訓練等を通じて広域支援部隊の受入等、各種マニュアル・計画について検証を行う。

2-4 想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱

評価

A

- ◎動画による啓発活動や帰宅困難者の受入れ等に関する協定の締結、国・鉄道事業者との情報伝達訓練、道路啓開訓練など帰宅困難者対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><帰宅困難者対策（危機管理室・都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○一斉帰宅の抑制については、啓発動画を活用しつつ、「社員と会社を守る防災ガイド」の内容について、各種防災イベントでの講演会や企業への防災講演を行うことで、社内待機の必要性を働きかけた。○防災イベントにおいてチラシを配布することにより超簡易版 BCP の策定を事業者に働きかけた。○ターミナルの混乱防止について、府有・府立施設の一時滞在施設として第2号となる臨海スポーツセンターを確保するなど、大阪市が災害時における帰宅困難者の受入れ等に関する協定を12施設と新たに締結。災害時における旅行者の受入れ等に関する協定については、府市の危機管理部門と観光部局が連携し、2施設と新たに締結した。○帰宅支援については、万博来場者の帰宅支援策の確立に向けて検討を開始した。○令和5年9月及び令和6年1月に、近畿運輸局や鉄道事業者と運行情報伝達訓練を行った。
令和6年度の主な取組み予定	<p><帰宅困難者対策（危機管理室・都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○一斉帰宅の抑制について、企業に社内待機の準備をするよう働きかけていく。○超簡易版 BCP を引き続き事業者に働きかける。○ターミナルの混乱防止については、府有施設や府立施設について、当該施設を一時滞在施設として確保を希望する市町村に提供できるよう協力するとともに、広域的な立場から事業者団体に対して、一時滞在施設の提供について協力を求める。また、引き続き府及び大阪市の観光部局とも連携し、災害時における旅行者の受入れ等に関する協定についても締結先が増えるよう進めていく。○帰宅支援については、万博来場者の帰宅支援策の確立に向けて検討を行う。また、関西広域連合の協議会において訓練を実施するとともに、実行性確保に向けて各関係機関との調整を進める。○近畿運輸局や鉄道事業者と連携して、大規模な地震発生時における鉄道の運行情報等に関する情報伝達訓練を実施し、情報集約や伝達の充実を図る。

《起きてはならない最悪の事態》

2-5 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルート途絶、エネルギー供給途絶による医療機能の麻痺

評価

A

◎病院の耐震化（耐震改修工事 6 病院）支援や災害時の本部機能の充実・強化に係る研修など医療機能確保、SCU の運営体制の充実・強化の取組みが進みました。

令和 5 年度の主な取組み実績	<p><病院・社会福祉施設の耐震化（福祉部・健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 6 病院に対して補助金を交付し、耐震改修工事を実施。 <p><災害医療体制の整備（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 府内に従事する医師、看護師を対象に、災害時に円滑で適正な医療活動ができるよう、災害医療基礎研修や災害医療コーディネータ研修等を実施し、体制の充実を図った。○ 府内医療機関及び保健所職員を対象に EMIS 研修を実施し、EMIS の重要性の周知を図った。 <p><SCU（広域搬送拠点臨時医療施設）の運営体制の充実・強化（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 関西国際空港、大阪国際空港では関係者による SCU 運営協議会を開催し、管理運営ルールを作成する等、実災害時の効果的な運営体制の整備を検討○ 常設型の八尾 SCU における実災害に対応した運営マニュアルの整備等による運営体制の整備。また、定期的に訓練を実施し、その結果を踏まえて、運営マニュアルの見直し及び運営体制の充実を図る。必要な資機材の更新を行う。
令和 6 年度の主な取組み予定	<p><病院・社会福祉施設の耐震化（福祉部・健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 国補助制度の周知や活用を図りながら、病院、社会福祉施設の耐震化の促進を図る。 <p><災害医療体制の整備（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 災害医療訓練を実施し、その結果を踏まえて、災害時の本部機能の充実・強化を含めた体制の整備を検討。 <p><SCU（広域搬送拠点臨時医療施設）の運営体制の充実・強化（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 各空港における運営マニュアル作成に向けて、まずは大阪国際空港において作業部会を設置し、令和 6 年度前期に開催できるよう調整中。○ 八尾空港では、SCU の運営に必要な資機材の修理等を行った。

2-6 被災地における疫病・感染症等大規模発生

評価

A

◎食品関係施設への監視指導や災害時の感染症対策の啓発、近畿府県地方衛生研究所の相互協力体制の強化など疫病・感染症対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><被災地域の食品衛生監視活動（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○地震発生後に、被災地における食中毒の未然防止を図るため、広域に流通する食品製造施設や大量調理施設等を中心に食品関係施設への監視指導を実施するとともに、府内の各保健所等において食品の衛生管理等について講習会を実施し、平常時はもとより被災時においても食品衛生が確保できるよう努めた。 <p><被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府ホームページ「災害と感染症」に掲載している厚労省リーフレットを更新し、府民に対して啓発を行った。○厚生労働省事務連絡で台風や大雨、地震に係る感染症予防対策等について発出（計10回）され、これに基づき府保健所や各市町村保健医療主官部局等に災害時の感染症対策について周知を行った。 <p><健康危機発生時における近畿府県地方衛生研究所相互協力体制の強化（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○地方衛生研究所全国協議会において、広域連携マニュアルの別表や地方衛生研究所の連絡窓口リストを更新するなど協力体制を確認した。また、地研近畿ブロックの健康危機管理模擬訓練や同訓練の検討会議に参加し、健康危機対応体制の点検、確認等を行った。○これまでの新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた今後の健康危機管理体制整備として、健康危機対処計画を策定する上で、各地研における進捗状況や課題等について情報及び意見交換した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><被災地域の食品衛生監視活動（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○食品関係施設への監視指導及び衛生講習会並びに消費者への広報及び衛生講習会を効果的・効率的にできるよう検討し実施。 <p><被災地域の感染症予防等の防疫活動の実施（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害時の感染症対策に係る情報を府ホームページに掲載し、府民に対して啓発を行う。○市町村との連携体制を強化し、国から災害時の感染症対策に係る通知が発出された場合、速やかに共有を行う。 <p><健康危機発生時における近畿府県地方衛生研究所相互協力体制の強化（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○地方衛生研究所全国協議会近畿支部の会議や専門家会議等を通じ、近畿府県地方衛生研究所との相互協力体制を確認する。○地研近畿ブロックの健康危機管理模擬訓練や同訓練の検討会議を主催し、健康危機対応や検査等の体制について確認や意見交換を行う。

《起きてはならない最悪の事態》

2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生

評価

A

◎「避難所運営マニュアル作成指針」の改訂や DWAT チーム員養成研修など避難生活環境に関する取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><避難所の確保と運営体制の確立（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○市町村の取組み事例について府のポータルサイトで紹介し、情報の共有化を図った。○府危機管理室が締結している防災協定の実効性を図るため、協定先への訪問を行い、発災時の対応についての認識を共有した。○避難所の QOL 向上のための取組としてピザハットやロック・フィールド、サカイ引越センターと防災協定を締結し、避難所での食料やダンボールベッド供給の充実化を図った。 <p><災害時における福祉専門職等(災害派遣福祉チーム等)の確保体制の充実・強化（福祉部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制の充実・強化に向けて、災害福祉支援ネットワーク会議の開催、京都府、奈良県と合同養成研修等でのチーム員の要請やスキルアップ、総合防災訓練への参加などの取組みを実施した。○令和6年能登半島地震の支援を実施。<ul style="list-style-type: none">・金沢市内の1.5次避難所へ災害派遣福祉チーム（DWAT）を派遣（38名） <p><被災者の巡回健康相談等の実施（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）養成研修として、平時からの体制整備を踏まえ、DMAT 医師による訓練計画の立案と実施に関する講義、ブラインド訓練を実施。○令和6年能登半島地震の支援を実施。<ul style="list-style-type: none">・大阪府 DHEAT 派遣 能登北部保健所穴水町出張所において、保健医療福祉調整本部の立上げ、運営、及び現地に派遣された他府県保健師チームによる被災者支援の指揮を担当（医師6名・保健師12名・ロジ12名・計30名）・公衆衛生チーム派遣 輪島市保健医療福祉調整本部の元、現地に入る DHEAT の指揮により、三井地区等の避難所の住民及び在宅避難者の健康相談等の支援並びに避難所の衛生指導等を担当（保健師54名・ロジ54名・計108名）
令和6年度の主な取組み予定	<p><避難所の確保と運営体制の確立（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○市町村において、取組事例の共有を図る場を設け、各市町村の課題解決を支援する。○避難所の QOL（寝る、食べる、トイレ）について、女性の視点も取り入れつつ、必要物資の協定の締結数を充実する等の取組みを行う。○令和6年能登半島地震を契機に、災害で断水状態となった避難所の災害用トイレについて検討を行い、府が備蓄する組立式トイレの水洗タイプへの変更を図る。 <p><災害時における福祉専門職等(災害派遣福祉チーム等)の確保体制の充実・強化（福祉部）></p> <ul style="list-style-type: none">○これまでに引き続き、「大阪 DWAT」の更なるチーム力の向上を図るため、ネットワーク会議の開催や、合同養成研修による新たなチーム員の養成、ステップアップ研修等・訓練、また石川県への派遣で明らかになった課題を踏まえて、災害時における福祉支援体制の充実・強化を進める。 <p><被災者の巡回健康相談等の実施（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none">○令和6年能登半島地震を踏まえて、府においても被災地となることを想定した受援体制の整備を図るとともに、受援を踏まえた研修の立案に努める。○引き続き、初動体制において実践に即した研修・訓練の実施と地域状況に応じた柔軟な手法の提案を行っていく。

<事前に備えるべき目標>

3 必要不可欠な行政機能は確保する

《起きてはならない最悪の事態》

3-1 被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱

評価

A

◎主要交差点の信号機の電源対策など通行機能の確保の取組み、各警察署と関係機関の連携など地域の安全の確保の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部・警察本部）></p> <ul style="list-style-type: none">○府下の主要交差点に設置されている信号機電源付加装置の更新及び高度化を実施した。○信号機における電源付加装置の更新等に伴い、各警察署が電源付加装置の有無・種類を照会できる情報管理システムの内容を更新した。○災害発生直後における緊急交通路等の確保のため、大阪府を中心に、鉄道事業者と調整し、発災時における閉鎖踏切優先解放の連絡体制について確認した。 <p><発災時における地域の安全の確保（警察本部）></p> <ul style="list-style-type: none">○各警察署で関係機関を交えた災害訓練を実施し、連携力を高めた。
令和6年度の主な取組み予定	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部・警察本部）></p> <ul style="list-style-type: none">○広域緊急交通路重点14路線を中心に、停電信号機への電源供給バックアップ設備の整備及び更新を実施。○災害発生時における、閉鎖踏切の情報収集及び早期閉鎖解除に向けて、鉄道事業者及び大阪府等の関係機関と連携を図り、改善に向けて継続して協議を実施していく。 <p><発災時における地域の安全の確保（警察本部）></p> <ul style="list-style-type: none">○各種防災組織との情報共有及び連携の強化

《起きてはならない最悪の事態》

3-2 府庁機能の機能不全

評価

A

◎研修・訓練による大阪府の初動体制の運用・改善や、防災情報システムの改善、「大阪防災アプリ」の提供開始など、災害時の府庁機能を確保する取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><防災情報の収集・伝達（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災情報システムの不具合はもとより、利便性向上のための改修を検討し、必要に応じて改善を行った。○気象情報、避難所開設情報、避難情報について、情報の鮮度を誤解のないような記載に改修する等、改善を行った。○ウェブの「おおさか防災ネット」や「防災情報メール」に加えて、スマートフォン等で利用できる「大阪防災アプリ」を、令和6年1月31日から提供開始した。 <p><大阪府の初動体制の運用・改善（全部局）></p> <ul style="list-style-type: none">○各部局のBCPを所管する担当者を対象とした研修会を実施するとともに、咲洲庁舎が津波警報により使用不可能となった場合においても全庁による災害対応体制をとるための訓練を実施し、職員の意識向上を図った。○最新の組織体制に應じる等のために、庁内BCPについて内容検討を行った。
令和6年度の主な取組み予定	<p><防災情報の収集・伝達（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災情報システムを運用していく中で出てきた課題について検討し、必要に応じて改善を行う。○必要に応じ、おおさか防災ネットのポータルサイトの画面を見やすくするため、改善を行う。○「大阪防災アプリ」の管理・運用を行うとともに、広く周知を図る。 <p><大阪府の初動体制の運用・改善（全部局）></p> <ul style="list-style-type: none">○初動体制の運用・改善、職員の意識向上のため、研修、訓練等を実施する。○BCPをより実効性のあるものにするため、非常時優先業務などBCPの点検を実施する。

《起きてはならない最悪の事態》

3-3 市町村の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

評価

A

◎市町村の業務継続計画や地域防災計画の策定支援など市町村の行政機能確保の取組みが進みました。

<p>令和5年度の主な取組み実績</p>	<p><地震災害に備えた市町村に対する支援（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○市町村を対象とした業務継続計画や非常用電源に関する調査を実施し、特に重要な6要素（①首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制、②本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定、③電気、水、食料等の確保、④災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保、⑤重要な行政データのバックアップ、⑥非常時優先業務の整理）や受援計画の進捗状況及び非常用電源の確保状況を把握した上で、必要な対策を講じるよう府内市町村に働きかけを行った。○受援計画の未策定市町村に対し、受援のために最低限必要となる事項を定めた簡易版の計画作成にかかる説明会の開催、ヒアリングなどを踏まえた個別支援、フォローアップ調査や調査結果を踏まえた個別支援といった支援を行い、作成を促した。 <p><市町村地域防災計画の策定支援（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災・災害対策の推進の基本となる市町村地域防災計画の修正等が効率的に進むように、大阪府地域防災計画を修正する度に修正のポイントを整理したチェックシートを作成した。○市町村の地域防災計画の修正に対し、情報提供・助言等を実施（8市町村）。
<p>令和6年度の主な取組み予定</p>	<p><地震災害に備えた市町村に対する支援（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○特に重要な6要素や受援計画の進捗状況及び非常用電源の確保状況を把握するため、市町村を対象とした業務継続計画や非常用電源に関する調査を実施し、策定状況の調査を通じて、必要な対策を講じるよう府内市町村に働きかけを行う。○簡易版受援計画を作成した市町村に対し、応援職員に担ってもらう業務の詳細整理など、段階的に受援計画の充実が図られるよう支援し、受援計画の策定を促進する。 <p><市町村地域防災計画の策定支援（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府地域防災計画の修正に合わせて、修正のポイントを整理したチェックシートを作成し、修正内容が市町村地域防災計画に早期に反映されるよう修正を促す。○市町村地域防災計画の円滑な修正のため、情報提供・助言等を実施する。

<事前に備えるべき目標>

4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

《起きてはならない最悪の事態》

4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止

評価

A

- ◎ 防災行政無線の保守点検、新たな水防災情報システムの本格運用や河川防災テレメータ（河川監視カメラ 23 台）の画像公開の開始など、通信インフラ機能確保の取組みが進みました。

令和 5 年度の主な取組み実績	<p><防災行政無線による迅速・的確な情報連絡体制確保（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災行政無線設備の正常な機能を維持するため、保守点検を行い、情報連絡体制を確保した。 <p><河川の防災テレメータの整備（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○令和 5 年 4 月より新たな水防災情報システムの本格運用を開始した。○土砂災害防災情報システムの再整備を推進した。○洪水予報システムの改良を推進した。○令和 5 年 4 月より新たに 23 台の河川カメラ画像の公開を開始した。
令和 6 年度の主な取組み予定	<p><防災行政無線による迅速・的確な情報連絡体制確保（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災行政無線設備の正常な機能を維持するため、保守点検を行い、情報連絡体制を確保する。 <p><河川の防災テレメータの整備（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂災害防災情報システムの再整備の推進○洪水予報システムの改良の推進

《起きてはならない最悪の事態》

4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態

評価

A

- ◎ 災害情報発信訓練の実施や多言語対応の「大阪防災アプリ」提供開始など災害情報伝達の取組みが進みました。

令和 5 年度の主な取組み実績	<p><災害時の府民への広報体制の整備・充実（危機管理室・政策企画部・府民文化部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害時に迅速に情報発信が行えるよう災害情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替、SNS で発信等）を実施。○府ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き実施。 <p><在住外国人への情報発信充実（危機管理室・府民文化部）></p> <ul style="list-style-type: none">○「新たな避難情報に関するポスター・チラシの外国語版（14 言語）」について、大阪府のホームページに掲載するとともに、在住外国人に周知を図るよう市町村に働きかけを行った。○英語、中国語（繁体字・簡体字）、韓国・朝鮮語、やさしい日本語にも対応したスマートフォン等で利用できる「大阪防災アプリ」を、令和 6 年 1 月 31 日から提供開始した。
令和 6 年度の主な取組み予定	<p><災害時の府民への広報体制の整備・充実（危機管理室・政策企画部・府民文化部）></p> <ul style="list-style-type: none">○災害時に迅速に情報発信が行えるよう災害情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替、SNS で発信等）を実施。○府ホームページを多言語対応するための自動翻訳サービスを引き続き実施。 <p><在住外国人への情報発信充実（危機管理室・府民文化部）></p> <ul style="list-style-type: none">○新たな避難情報に関するポスター・チラシの外国語版や大阪防災アプリなどを在住外国人に周知を図るよう市町村に働きかけを行う。○「大阪防災アプリ」の管理・運用を行うとともに、広く周知を図る。

《起きてはならない最悪の事態》

4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

評価

A

◎ 防災情報の発信体制の強化やハザードマップ周知など、避難行動や救助・支援を遅らせない取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><防災情報の収集・伝達（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災情報システムの不具合はもとより、利便性向上のための改修を検討し、必要に応じて改善を行った。○気象情報、避難所開設情報、避難情報について、情報の鮮度を誤解のないような記載に改修する等、改善を行った。○ウェブの「おおさか防災ネット」や「防災情報メール」に加えて、スマートフォン等で利用できる「大阪防災アプリ」を、令和6年1月31日から提供開始した。 <p><メディアとの連携強化（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○Lアラートの今後について情報収集を行うとともに、ライフライン事業者の取組状況について整理を行うなど、Lアラート情報の発信について、検討を行った。 <p><地震・津波ハザードマップ等の作成（改訂）支援・活用（危機管理室・都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○様々な啓発ツール（防災講演、防災ツイッター、府のホームページ等）を用い、継続的にハザードマップの有効性を伝え、府民の適切な避難行動につながるよう働きかけた。
令和6年度の主な取組み予定	<p><防災情報の収集・伝達（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○防災情報システムを運用していく中で出てきた課題について検討し、必要に応じて改善を行う。○おおさか防災ネットのポータルサイトの画面を見やすくするため、必要に応じて改善を行う。 <p><メディアとの連携強化（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○引き続き、Lアラートの今後について情報収集を行うなど、ライフライン事業者やメディアとの連携強化を図る。 <p><地震・津波ハザードマップ等の作成（改訂）支援・活用（危機管理室・都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○様々な啓発ツール（防災講演、防災ツイッター、府のホームページ等）を用い、継続的にハザードマップの有効性を伝え、府民の適切な避難行動につながるよう働きかける。

<事前に備えるべき目標>

5 経済活動を機能不全に陥らせない

《起きてはならない最悪の事態》

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下

評価

A

◎中小企業への BCP 策定支援や普及啓発等による企業の事業継続の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><中小企業の事業継続計画(BCP)及び事業継続マネジメント(BCM)の取組み支援(商工労働部・危機管理室)></p> <ul style="list-style-type: none">○BCP 普及啓発セミナー・ワークショップ等の開催 (小規模補助金事業:商工会・商工会議所実施) 23 回 441 名○コンサルタント等の専門家による BCP 策定支援の実施 (小規模補助金事業:府商工会連合会実施) 110 社○中小企業組合等に対する BCP 普及啓発セミナー等の開催 BCP 策定支援 31 団体○民間企業等との連携による普及啓発1)三井住友海上火災保険(株)との連携協定に基づく<ul style="list-style-type: none">・サイバーセキュリティ対策セミナーの開催 1 回 93 名・講師派遣によるセミナーの開催 1 回 17 名2)KDDI(KDDI まとめてオフィス関西(株))との連携協定に基づく<ul style="list-style-type: none">・BCP 対策セミナーの開催 1 回、34 名○近畿経済産業局との連携協定に基づく BCP 大阪府スタイルの普及推進 近畿経済産業局主催セミナーを府補助事業セミナーで周知 80 名 近畿経済産業局主催セミナーを府メルマガにて配信 約 6,500 社
令和6年度の主な取組み予定	<p><中小企業の事業継続計画(BCP)及び事業継続マネジメント(BCM)の取組み支援(商工労働部・危機管理室)></p> <ul style="list-style-type: none">○BCP 普及啓発セミナー・ワークショップ等の開催○コンサルタント等の専門家による BCP 策定支援の実施 (小規模補助金事業:府商工会連合会実施)○中小企業組合等に対する BCP 普及啓発セミナー等の開催○民間企業等との連携による普及啓発○近畿経済産業局との連携協定に基づく BCP 大阪府スタイルの普及推進

《起きてはならない最悪の事態》

5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響

評価

A

◎各ライフライン機関との地震・津波災害対策訓練の実施や「おおさかスマートエネルギープラン」に基づく各種事業の実施などライフライン確保等の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><ライフラインの確保等(危機管理室・環境農林水産部)></p> <ul style="list-style-type: none">○8月の台風7号及び1月の能登半島地震の際、及び南海トラフなどの地震被害想定の見直しと合わせ、各ライフライン機関と連絡体制と災害対応状況の確認を実施。○国の医療提供体制施設整備交付金を活用し、府内災害拠点病院5病院に対し、非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備について支援を行った。○太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、各種事業を実施した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><ライフラインの確保等(危機管理室・環境農林水産部)></p> <ul style="list-style-type: none">○地震・津波災害対策訓練等の機会を通じ、各ライフライン機関との連絡・連携体制の確認を実施。災害時に優先して電力供給を検討する重要施設の見直しを行う。○府内災害拠点病院に対して、引き続き非常自家発電設備及び備蓄燃料の適切な管理について支援していく。○災害に強い自立・分散型エネルギーシステムとしての太陽光発電、燃料電池を含めたコージェネレーション、蓄電池等の普及促進のため、「おおさかスマートエネルギープラン」に基づく取組みを推進する。

《起きてはならない最悪の事態》

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

評価

A

◎特定事業者による対策計画の進行管理や初動対応訓練の実施など石油コンビナート防災対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><石油コンビナート防災対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○特定事業者による対策計画の進行管理<ul style="list-style-type: none">・第3期対策計画（R3～R5）の令和4年度実績をとりまとめ、公表した。・第3期対策期間終了後の取組内容（①重点項目の継続実施とフォローアップ、②防災教育と防災訓練の充実、③取組内容のPRと地域連携）や進行管理の方法をとりまとめ、ガイドラインを策定した。・ガイドラインに導入するOODAループの概念及び訓練への応用について、専門家による講演を実施し、特定事業者に対する情報提供を行った。○津波避難に関する啓発<ul style="list-style-type: none">・避難計画未作成事業者が多い地域に直接訪問しアンケート（啓発資料同封）を配布、計画策定を促した。○泡消火薬剤の計画的な更新<ul style="list-style-type: none">・泡消火薬剤を1.9キロリットル購入した。・経年劣化した消火薬剤12.5キロリットルを廃棄した。○高石大橋のアクセス情報システムの運営管理と、上記津波避難に関する啓発資料にシステム紹介を掲載し、周知、広報を行った。○関係機関、特定事業者と連携し、実動訓練と図上訓練を組み合わせた初動対応訓練を実施した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><石油コンビナート防災対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○特定事業者による対策計画の進行管理<ul style="list-style-type: none">・第3期対策計画（R3～R5）の令和5年度実績を取りまとめ、公表する。・第3期対策計画に基づき、緊急遮断弁の設置及びその代替措置、重要施設等の浸水対策、津波避難計画の見直しなどの取組みを促進する。・第3期対策計画期間終了後の取組内容や進行管理の方法について検討する。・第1～3期対策計画（H27～R5）における取組を恒久的なものとして位置づけるガイドラインを策定する。○津波避難に関する啓発<ul style="list-style-type: none">・特定事業者以外の事業者が津波避難計画を作成できるよう、津波避難に関する啓発資料の作成・送付等を行う。・未作成事業者に対して直接訪問し、計画策定を促す。○泡消火薬剤の計画的な更新に取り組む。○高石大橋のアクセス情報提供に係る周知・広報の実施。○関係機関、特定事業者と連携した防災訓練の実施。

《起きてはならない最悪の事態》

5-4 海上輸送の機能の停止による海外貿易への甚大な影響

評価

A

◎航路啓開訓練の実施や、耐震強化岸壁（国直轄事業）の早期着手に係る国への整備の働きかけなど海上輸送の機能確保の取組みを行いました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><迅速な航路啓開の実施（大阪港湾局）></p> <ul style="list-style-type: none">○関係機関と連携した航路啓開訓練を実施した。 <p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（大阪港湾局）></p> <ul style="list-style-type: none">○耐震強化岸壁（国直轄事業）を早期に着手できるように、国に対して、要望活動を行った。
令和6年度の主な取組み予定	<p><迅速な航路啓開の実施（大阪港湾局）></p> <ul style="list-style-type: none">○関係機関と連携した航路啓開訓練を実施する。 <p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（大阪港湾局）></p> <ul style="list-style-type: none">○耐震強化岸壁（国直轄事業）を早期に着手できるように、国に整備を働きかける。

《起きてはならない最悪の事態》

5-5 太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

評価

A

- ◎淀川左岸線（2期）等の整備促進や、リニア中央新幹線・北陸新幹線の早期着工等に向けた国への働きかけなど基幹的交通ネットワークの機能確保の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><高速道路、都市圏環状道路や広域幹線道路ネットワークの整備（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府や関西経済連合会等で構成される関西高速道路ネットワーク推進協議会において、淀川左岸線（2期）及び延伸部の早期整備や予算確保を国に対し要望。○近畿圏の関係自治体（大阪府、兵庫県、大阪市、堺市、神戸市）において、淀川左岸線（2期）の着実な整備に向けた有料道路事業費の拡大等を国に提案した結果、有料道路事業費及び施工区分の拡大が実現。○「国の施策並びに予算に関する大阪府の提案・要望」において、淀川左岸線（2期）及び延伸部については早期整備や予算確保を、新名神高速道路については4車線での早期全線完成と、6車線化の整備推進を、国に対し要望。 <p><広域的な高速鉄道ネットワークの実現（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○リニア中央新幹線の早期着工・全線開業の実現に向け、官民一体の地元協議会等を通じ、国に働きかけた結果、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、早期整備について明記された。令和5年12月、JR東海が名古屋・大阪間の環境影響評価に着手。○北陸新幹線については、早期着工・全線開業の実現に向け、官民一体の地元協議会等を通じ、国に働きかけた。結果、令和5年度に引き続き令和6年度の国予算に、北陸新幹線事業推進調査費が措置。
令和6年度の主な取組み予定	<p><高速道路、都市圏環状道路や広域幹線道路ネットワークの整備（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○淀川左岸線（2期）の整備促進○淀川左岸線延伸部の整備促進○新名神高速道路（八幡～高槻間）完成（2027年度）に向けた整備促進 <p><広域的な高速鉄道ネットワークの実現（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○リニア中央新幹線は、東西の断絶リスクを大幅に軽減することができる国土政策上極めて重要な社会基盤であり、官民一体の地元協議会等を通じ、早期着工・全線開業の実現に向け、国等へ働きかける。○北陸新幹線は、国土軸の断絶リスクを低減することから、官民一体の地元協議会等を通じ、一日も早い全線開業の実現に向け、国等へ働きかける。

《起きてはならない最悪の事態》

5-6 食料等の安定供給の停滞

評価

A

- ◎府中央卸売市場でのBCP計画及び災害時相互応援協定の点検など食料等の安定供給の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><食料の安定供給（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○法や組織、状況の変化等を踏まえ、府中央卸売市場のBCP計画及び災害時相互応援協定の点検を行った。
令和6年度の主な取組み予定	<p><食料の安定供給（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○法や組織、状況の変化等を踏まえ、府中央卸売市場のBCP計画及び災害時相互応援協定を毎年度点検し、必要に応じて更新する。

<事前に備えるべき目標>

6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

《起きてはならない最悪の事態》

6-1 電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LP ガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止

評価

A

◎ 特定事業者による対策計画の進行管理や「おおさかスマートエネルギープラン」に基づく各種事業の実施など石油コンビナート等の長期間にわたる機能停止対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><石油コンビナート防災対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 特定事業者による対策計画の進行管理<ul style="list-style-type: none">・ 第3期対策計画（R3～R5）の令和4年度実績を取りまとめ、公表した。・ 第3期対策期間終了後の取組内容（①重点項目の継続実施とフォローアップ、②防災教育と防災訓練の充実、③取組内容のPRと地域連携）や進行管理の方法を取りまとめ、ガイドラインを策定した。・ ガイドラインに導入するOODAループの概念及び訓練への応用について、専門家による講演を実施し、特定事業者に対する情報提供を行った。○ 泡消火薬剤の計画的な更新<ul style="list-style-type: none">・ 泡消火薬剤を1.9キロリットル購入した。・ 経年劣化した消火薬剤12.5キロリットルを廃棄した。○ 関係機関、特定事業者と連携し、実動訓練と図上訓練を組み合わせた初動対応訓練を実施した。 <p><ライフラインの確保等（危機管理室・環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 8月の台風7号及び1月の能登半島地震の際、及び南海トラフなどの地震被害想定の見直しと合わせ、各ライフライン機関と連絡体制と災害対応状況の確認を実施。また、能登半島地震への対応で1月の地震・津波災害対策訓練の実施方法を見直したことから、本訓練での連絡・連携体制の見直しは電力のみ実施した。○ 太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の自立・分散型エネルギーの導入を促進するため、「おおさかスマートエネルギープラン」に基づき、各種事業を実施した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><石油コンビナート防災対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 特定事業者による対策計画の進行管理<ul style="list-style-type: none">・ 第3期対策計画（R3～R5）の令和5年度実績を取りまとめ、公表する。・ ガイドラインに基づき、緊急遮断弁の設置及びその代替措置、重要施設等の浸水対策、津波避難計画の見直しなどの取組みを引き続き促進する。・ ガイドラインに基づき、特定事業所及び防災本部における訓練を充実する。また、取組PRと地域連携強化のため立地市町や管轄消防との情報共有を行う。○ 泡消火薬剤の計画的な更新に取り組む。○ 関係機関、特定事業者と連携した防災訓練の実施。 <p><ライフラインの確保等（危機管理室・環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ 震災応急対策連絡会議にて電力・ガス・通信・水道の各ライフライン機関と発災時の対応について意見交換を実施。また地震・津波災害対策訓練にて連絡・連携体制の確認を実施する。○ 災害に強い自立・分散型エネルギーシステムとしての太陽光発電、燃料電池を含めたコージェネレーション、蓄電池等の普及促進のため、「おおさかスマートエネルギープラン」に基づく取組みを推進する。

《起きてはならない最悪の事態》

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

評価

A

◎水道施設の耐震化支援など飲用水・生活用水確保の取組みが進みました。

<p>令和5年度の主な取組み実績</p>	<p><水道の早期復旧及び飲用水の確保（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○全事業体に対し、毎年実施している水道事業計画ヒアリングや立入検査において、水道施設や管路の耐震化の進捗状況を確認するとともに、国庫補助を活用しつつ積極的・計画的に実施するよう助言した。 ・基幹管路耐震適合率：53.8%（令和3年度末）→55.1%（令和4年度末） ○重要給水施設に対する給水確保に関しては、事業体が策定する耐震化計画への位置づけの状況等について確認の上、助言を行った。 ・耐震化計画での記載：33/43事業（令和3年度末）→35/43事業（令和4年度末） ○毎年実施している災害時応援可能人員・資機材等の調査の際、水道（用水供給）事業者間での連携強化の必要性について周知した。 ○令和5年10月に日本水道協会大阪府支部とともに情報収集訓練、大阪府水道災害調整本部の運営訓練を実施した。
<p>令和6年度の主な取組み予定</p>	<p><水道の早期復旧及び飲用水の確保（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○全事業体に対し、水道事業計画ヒアリングや立入検査等において、水道施設や管路の更新・耐震化等の状況を聞き取り、積極的かつ計画的に実施するよう引き続き助言するとともに、耐震化計画を未策定の事業体に対して策定するよう指導する。 ○重要給水施設に対する給水確保に関しては、事業体が策定する耐震化計画への位置づけ、飲料水の確保対策も進めていくよう引き続き助言する。 ○毎年実施している災害時応援可能人員・資機材等の調査の際等に、事業者間での連携強化の必要性について引き続き周知する。 ○発災時に各事業体との連携が適切に図れるよう、引き続き情報収集訓練等を実施する。

《起きてはならない最悪の事態》

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

評価

A

◎下水道施設の耐震工事や防災訓練によるBCPの改善など汚水処理施設等の機能確保の取組みが進みました。

<p>令和5年度の主な取組み実績</p>	<p><下水道施設の耐震化等の推進（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域緊急交通路下の管路・人孔の耐震診断・設計、耐震工事を実施した。（6.2/6.3km完了） <p><下水道機能の早期確保（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪市と締結した「緊急時における下水汚泥の共同処理に関する協定」に基づく緊急対応について、訓練を実施し、BCPの改善を実施した。 ○管渠の地震発生後の緊急点検について、防災訓練時に防災協定締結団体との情報伝達に必要な様式作成訓練を実施し、地震時等の点検調査体制等を確認した。 <p><し尿及び浄化槽汚泥の適正処理（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪府衛生管理協同組合との災害時団体救援協定の継続締結による連携体制を継続して確保した。
<p>令和6年度の主な取組み予定</p>	<p><下水道施設の耐震化等の推進（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○広域緊急交通路下の管路・人孔の耐震診断・設計、耐震工事を実施。（6.3/6.3km完了） <p><下水道機能の早期確保（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練等を通じてBCPを点検し、必要に応じて改善やレベルアップを実施。 ○防災訓練等を通じて管渠緊急点検の点検調査体制等を点検し、必要に応じて改善やレベルアップを実施。 <p><し尿及び浄化槽汚泥の適正処理（健康医療部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪府衛生管理協同組合との災害時団体救援協定の継続。

《起きてはならない最悪の事態》

6-4 新幹線等基幹的交通から地域交通網まで、陸海空の交通インフラの長期間にわたる 機能停止

評価

A

◎無電柱化や鉄道施設等の耐震化など交通インフラの機能確保の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部）> ○無電柱化を推進 1.2km 推進、うち 1.0km 完了（20.6/21.4km 完了）</p> <p><鉄道施設の耐震対策（都市整備部）> ○鉄道施設の3箇所の耐震化を実施、うち1箇所完了（35/48箇所完了） ○鉄道駅舎の2駅の耐震化を実施、うち2駅完了（20/25駅完了）</p> <p><空港の防災対策（政策企画部）> ○関西エアポートが設置している関西国際空港総合対策本部（KIX JCMG）に参画し、出水期の対応訓練や降雪対応等について情報共有を実施した。</p>
令和6年度の主な取組み予定	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部）> ○無電柱化を推進 0.8km 推進、うち 0.8km 完了（21.4/21.4km 完了）</p> <p><鉄道施設の耐震対策（都市整備部）> ○鉄道施設の1箇所の耐震化を実施、うち1箇所完了（36/48箇所完了） ○鉄道駅舎の2駅の耐震化を実施、うち1駅完了（21/25駅完了）</p> <p><空港の防災対策（政策企画部）> ○引き続き、ソフト面を中心に関西エアポートと連携し、関空の防災対策を継続していく。</p>

《起きてはならない最悪の事態》

6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全

評価

A

◎防潮堤の液状化対策はすべて対策完了し、水門の耐震化・高度化など防災インフラ整備の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><防潮堤の津波浸水対策（都市整備部）> ○河川：六軒家川（L=0.1km）の対策完了（全 34.0km の対策が完了）</p> <p><水門の耐震化等の推進（都市整備部）> ○木津川水門の更新工事を推進 ○水門の耐震化（城北寝屋川口水門）の完了</p>
令和6年度の主な取組み予定	<p><水門の耐震化等の推進（都市整備部）> ○木津川水門の更新工事を推進 ○安治川水門の更新工事に着手</p>

<事前に備えるべき目標>

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

《起きてはならない最悪の事態》

評価

A

7-1 地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生

◎まちの防災性向上や地域防災力のさらなる向上などの密集市街地対策や、消防団の活動強化など大規模火災対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><密集市街地対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○地震時等に著しく危険な密集市街地の解消 177ha 解消（計 1,530/2,248ha）○まちの防災性の向上<ul style="list-style-type: none">・老朽建築物等除却 約 430 戸・延焼遮断空間の確保（三国塚口線、寝屋川大東線） 道路用地の取得 約 840 m²・技術者等の派遣による市の事業執行体制を強化 4 市 8 名を派遣○地域防災力のさらなる向上<ul style="list-style-type: none">・延焼危険性の違いを 5 段階で示し、GIS を用いてより分かりやすく解説したマップを更新・土木事務所や市等と連携した防災講座、ワークショップ等を実施 4 市 4 地区○魅力あるまちづくり<ul style="list-style-type: none">・防災街区整備事業の都市計画決定・公表 1 市 1 地区・駅周辺整備の基本計画作成・公表 1 駅 <p><消防団の活動強化（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○地域防災基金の活用による消防団訓練活動の充実を図った。○消防学校において、令和5年度消防団員教育訓練実施計画に基づき、「基礎教育」「幹部科」「機関科」の教育訓練を実施した。○消防団と住民・自主防災組織が連携した地域防災訓練が各市町村で実施された。 <p><緊急消防援助隊受入れ・市町村消防の広域化の推進（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府震災訓練実施時に大阪市消防局東方面隊を大阪府消防応援活動調整本部の本部員として招集し、調整本部の設置・運用について確認を行うなど、緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図った。
令和6年度の主な取組み予定	<p><密集市街地対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○まちの防災性の向上<ul style="list-style-type: none">・建物の不燃化の促進<ul style="list-style-type: none">老朽建築物の除却・建替え等の促進・燃え広がらないまちの形成<ul style="list-style-type: none">延焼遮断帯の整備延焼危険性を低減する地区内道路等の重点整備延焼経路となる老朽建築物の重点除却・避難しやすいまちの形成<ul style="list-style-type: none">避難路等の整備沿道建築物・ブロック塀の安全対策公園、防災空地等の整備推進○地域防災力のさらなる向上<ul style="list-style-type: none">・まちの危険性の一層の見える化・地域特性に応じた防災活動への支援の強化・消防、大学、民間等と連携した防災啓発○魅力あるまちづくり<ul style="list-style-type: none">・まちの将来像の検討・提示・道路等の基盤整備及び整備を契機としたまちづくりの推進・民間主体による建替えが進む環境の整備・地域ニーズに応じた空地の柔軟な活用によるみどりの創出 <p><消防団の活動強化（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○地域防災基金の活用による消防団訓練活動の充実。○消防学校における教育訓練の実施。○消防団と住民・自主防災組織が連携した地域防災訓練の継続的実施に向けた働きかけ。 <p><緊急消防援助隊受入れ・市町村消防の広域化の推進（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none">○「大阪府緊急消防援助隊受援計画」に基づき、代表消防機関である大阪市消防局と連携し、震災訓練などの機会において緊急消防援助隊の受入体制の充実強化を図っていく。

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

評価

A

◎ 特定事業者による対策計画の進行管理など石油コンビナート防災対策や防潮堤の液状化対策など海上・臨海部の広域複合災害対策の取組みが進みました。

<p>令和5年度の主な取組み実績</p>	<p><石油コンビナート防災対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特定事業者による対策計画の進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期対策計画（R3～R5）の令和4年度実績を取りまとめ、公表した。 ・ 第3期対策期間終了後の取組内容（①重点項目の継続実施とフォローアップ、②防災教育と防災訓練の充実、③取組内容のPRと地域連携）や進行管理の方法をとりまとめ、ガイドラインを策定した。 ・ ガイドラインに導入するOODAループの概念及び訓練への応用について、専門家による講演を実施し、特定事業者に対する情報提供を行った。 ○ 津波避難に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 避難計画未作成事業者が多い地域に直接訪問しアンケート（啓発資料同封）を配布、計画策定を促した。 ○ 泡消火薬剤の計画的な更新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 泡消火薬剤を1.9キロリットル購入した。 ・ 経年劣化した消火薬剤12.5キロリットルを廃棄した。 ○ 高石大橋のアクセス情報システムの運営管理と、上記津波避難に関する啓発資料にシステム紹介を掲載し、周知、広報を行った。 ○ 関係機関、特定事業者と連携し、実動訓練と図上訓練を組み合わせた初動対応訓練を実施した。 <p><防潮堤の津波浸水対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 防潮堤の液状化対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川：六軒家川（L=0.1km）の対策完了（全34.0kmの対策が完了）
<p>令和6年度の主な取組み予定</p>	<p><石油コンビナート防災対策（危機管理室）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特定事業者による対策計画の進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3期対策計画（R3～R5）の令和5年度実績を取りまとめ、公表する。 ・ ガイドラインに基づき、緊急遮断弁の設置及びその代替措置、重要施設等の浸水対策、津波避難計画の見直しなどの取組みを引き続き促進する。 ・ ガイドラインに基づき、特定事業所及び防災本部における訓練を充実する。また、取組PRと地域連携強化のため立地市町や管轄消防との情報共有を行う。 ○ 津波避難に関する啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 特定事業者以外の事業者が津波避難計画を作成できるよう、津波避難に関する啓発資料の作成・送付等を行う。 ・ 未作成事業者に対して直接訪問し、計画策定を促す。 ○ 泡消火薬剤の計画的な更新に取り組む。 ○ 高石大橋のアクセス情報提供に係る周知・広報の実施。 ○ 関係機関、特定事業者と連携した防災訓練の実施。

《起きてはならない最悪の事態》

7-3 沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺

評価

A

◎無電柱化や、道路啓開訓練など通行機能確保の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○無電柱化を推進 1.2km 推進、うち 1.0km 完了（20.6/21.4km 完了）○沿道建築物の耐震化<ul style="list-style-type: none">・所有者毎に異なる課題に応じた的確な情報提供やアドバイスを行うなど、きめ細やかに対応し、検討のきっかけと事業の具体化を図るため、重点化対象の所有者を優先に、事業に精通した専門家（大阪府耐震プロデューサー）を2棟、3回派遣。・沿道建築物は補強沿道のブロック塀等の耐震化設計1件、除却2件、耐震改修2件が実施された。○沿道のブロック塀等の耐震化<ul style="list-style-type: none">・広域緊急交通路の沿道のブロック塀等（義務付け対象外含む）の耐震化を進める所有者に対して、個別訪問やダイレクトメール等（約160件）によって耐震化の周知活動を実施。・沿道ブロック塀等は耐震診断9件、除去等8件が実施された。・広域緊急交通路の沿道のブロック塀等（義務付け対象）の耐震診断結果の報告の公表を行った。 <p><迅速な道路啓開の実施（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府域道路啓開協議会において、「大阪府域道路啓開計画」の改訂を実施。（R5.12）○都市整備部地震・津波災害対策訓練において、鉄道事業者、関係市と連携した長時間遮断踏切と道路啓開の情報伝達訓練、現地開放確認を実施。（R5.9.1、R6.1.17）
令和6年度の主な取組み予定	<p><広域緊急交通路等の通行機能の確保（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○無電柱化を推進 0.8km 推進、うち 0.8km 完了（21.4/21.4km 完了）○沿道建築物の耐震化<ul style="list-style-type: none">・所有者毎に異なる課題に応じた的確な情報提供やアドバイスを行うなど、きめ細やかに対応し、検討のきっかけと事業の具体化を図るため、事業に精通した専門家（大阪府耐震プロデューサー）を派遣する。○沿道のブロック塀等の耐震化<ul style="list-style-type: none">・広域緊急交通路の沿道のブロック塀等（義務付け対象外含む）の耐震化を進める所有者に対して、個別訪問やダイレクトメールにより、診断、除却等の実施を働きかける。 <p><迅速な道路啓開の実施（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○関係機関（行政機関、協会等）と連携した道路啓開合同訓練等を実施する。

《起きてはならない最悪の事態》

7-4 ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生

評価

A

◎ため池耐震診断（27 箇所）・ハザードマップの作成（33 箇所）などため池の防災・減災対策や土石流対策（2 箇所）や急傾斜地崩壊対策（1 箇所）など取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><ため池の防災・減災対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ため池の耐震診断【27 箇所】○耐震診断結果を踏まえ、低水位管理やため池の改修など必要な対策の実施○ハザードマップの作成、住民周知及び活用【ため池ハザードマップ作成：33 箇所】○出先の事務所管内ごとに、ため池管理者研修を実施。研修は講義形式のほか、管理者がいつでも研修内容を振り返りできるよう YouTube を活用した研修動画も公開。内容は、ため池関連の法令に関すること、日常の点検に関すること、異常を見つけたときの対応に関するもののほか、ため池アプリについての紹介を実施（5 回開催）。 <p><土石流災害対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土石流対策として30 箇所施設整備を実施し、石見川第六支溪、東川第三支溪が概成、急傾斜地崩壊対策として10 箇所施設整備を実施し、下止々呂美(3)が概成○特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強補助制度について周知等を実施 <p><流出堆積した流木・土砂の早期撤去（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂の流出防止、土砂の崩壊防止、流木対策等として治山ダムを設置【34 基】 <p><森林整備（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○森林の保全整備のため間伐を実施【320.5ha】 <p><災害復旧に向けた体制の充実（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○令和5年度大阪府地震・津波災害対策訓練（令和6年1月17日）に際し、市町村と連携した災害情報伝達訓練を実施した。○訓練ではため池防災支援システムを活用した点検報告と、被害発生時の対応方針を議論する机上訓練を実施した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><ため池の防災・減災対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ため池の耐震診断【14 箇所】○対象ため池の所在市町村において、ハザードマップ作成、住民周知及び活用【ため池ハザードマップ作成：30 箇所】○ため池管理者を対象に、簡易な点検実施と府・市町村への迅速な報告等に関する研修会を実施 <p><土石流災害対策（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土石流対策として二釜南など30 箇所、急傾斜地崩壊対策を下止々呂美(8)地区など9 箇所を実施○特別警戒区域内の既存家屋の移転・補強補助制度の活用を支援 <p><流出堆積した流木・土砂の早期撤去（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂の流出防止、土砂の崩壊防止、流木対策等として治山ダムを設置【32 基】 <p><森林整備（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○森林の保全整備のため間伐を実施【300ha】 <p><災害復旧に向けた体制の充実（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○ため池による被害防止と軽減を図るため、市町村等と連携した災害情報伝達訓練を実施する。（ため池防災支援システムの活用）

《起きてはならない最悪の事態》

7-5 有害物質の大規模拡散・流出による国土の荒廃

評価

A

◎立入検査等による管理化学物質の適正管理や有害物質（石綿、PCB）の拡散防止対策など取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><管理化学物質の適正管理（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○届出内容に変更のあった事業者や新規対象事業者に対し届出指導を行うとともに、立入検査等により対策推進指導を実施（令和5年度立入検査実績：91件）。○市町村消防部局に、届出に基づく事業所の管理化学物質の取扱いに関する情報を提供。 <p><有害物質（石綿、PCB）の拡散防止対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○大阪府住宅リフォームマイスター制度推進協議会が主宰する講習会及び泉州農と緑の総合事務所が主宰するミニセミナーへ講師を派遣し、石綿飛散防止対策について周知した。○大阪府石綿飛散防止対策セミナーを開催し、解体等工事の発注者、施工業者等に石綿飛散防止対策について周知した。○建設リサイクル法に係る説明会において、解体等工事の施工業者等に対し、石綿飛散防止対策や建設廃棄物及びPCB廃棄物の適正処理について周知した。
令和6年度の主な取組み予定	<p><管理化学物質の適正管理（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○届出内容に変更のあった事業者や新規対象事業者に対し届出指導。立入検査等により対策推進指導。○市町村消防部局に、届出に基づく事業所の管理化学物質の取扱いに関する情報を5月頃に提供。 <p><有害物質（石綿、PCB）の拡散防止対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○関係団体の研修会等に講師を派遣し、石綿飛散防止対策について周知。○府民向け啓発の実施。○解体業者等に対し、建設リサイクル法に係る説明会等の場を活用し、石綿飛散防止や建設廃棄物及びPCB廃棄物の適正処理について周知。

《起きてはならない最悪の事態》

7-6 農地・森林等の被害による国土の荒廃

評価

A

◎山地災害対策として治山ダムの設置(34基)や森林保全のための間伐など取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><山地災害対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂の流出・崩壊防止、流木対策等として34基の治山ダムを設置 <p><森林整備（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○森林の保全整備のため、間伐を実施【320.5ha】
令和6年度の主な取組み予定	<p><山地災害対策（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○土砂の流出・崩壊防止、流木対策等として32基の治山ダムを設置 <p><森林整備（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none">○森林の保全整備のため、間伐を実施【300ha】

8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

《起きてはならない最悪の事態》

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復興が大幅に遅れる事態

評価

A

- ◎市町村と災害時の廃棄物に関する初動対応の研修の実施など災害廃棄物の適正処理の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><災害廃棄物の適正処理（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村等に対し、災害時の初動対応の流れと水害時の片付けごみ対応の特徴、仮置場に係る対応の流れと仮置場確保の備え、仮置場設置・運営の実例とポイント等に関する支援を実施。 ○市町村等と連携して研修等を3回実施。
令和6年度の主な取組み予定	<p><災害廃棄物の適正処理（環境農林水産部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物の迅速な処理体制の構築が図れるよう、市町村等に対して、必要な情報提供や助言等を実施。 ○市町村等と連携して災害廃棄物処理に関する手順等に係る研修等を実施。

《起きてはならない最悪の事態》

8-2 復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等）の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態

評価

A

- ◎被災建築物危険度判定士の養成や事前復興の必要性、国発出事前復興ガイドラインの説明・周知を行い、復興を支える人材育成等の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><被災民間建築物・宅地の危険度判定体制の整備（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災建築物応急危険度判定士 <ul style="list-style-type: none"> ・講習会を7回開催（うち2回は、動画配信によるWEB講習により実施）し、計594名を新規登録した。 ・登録者数を増やすため、登録要件の緩和を行った。 ・応急危険度判定の初動体制を整備するため、市町村と連携し、携帯電話の電子メールを活用した情報共有等の訓練を実施した。 ・近畿被災建築物応急危険度判定協議会において実施する応急危険度判定コーディネーター研修会（近畿圏内地方公共団体から166名参加）に参加した。 ○被災宅地危険度判定士 <ul style="list-style-type: none"> ・被災宅地危険度判定士講習会を2回実施。 ・被災宅地危険度判定図上訓練を1回実施。 <p><大阪府震災復興都市づくりガイドラインの改訂（大阪都市計画局）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○大阪都市計画協会に参加している市町村に対し、事前復興の必要性、国発出事前復興ガイドラインの説明や国費予算措置等について、説明や周知を行った。
令和6年度の主な取組み予定	<p><被災民間建築物・宅地の危険度判定体制の整備（都市整備部）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○被災建築物危険度判定士要請講習会（年7回）を講習受講者を増やす方策を検討のうえ実施することにより、登録者数の確保を進めるとともに、府内で判定士の確保が困難となるケースを想定し、全国自治体と連絡訓練などを通じて体制整備を進める。 ○被災宅地危険度判定士の登録者数1,000人確保を継続。 <p><大阪府震災復興都市づくりガイドラインの改訂（大阪都市計画局）></p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、ワーキング等の実施などにより、市町村等に対して事前復興に関する情報発信に努めるとともに、府内市町村を募り事前復興WGを開催し、復興都市づくりのノウハウの習得及び防災の意識の向上について働きかけを行う。

《起きてはならない最悪の事態》

8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態

評価

A

◎防潮堤の液状化対策が完了し、水門の耐震化など浸水対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><防潮堤の津波浸水対策（都市整備部）> ○河川：六軒家川（L=0.1km）の対策完了（全34.0kmの対策が完了）</p> <p><水門の耐震化等の推進（都市整備部）> ○木津川水門の更新工事を推進 ○水門の耐震化（城北寝屋川口水門）の完了</p> <p><長期湛水の早期解消（危機管理室・都市整備部・大阪港湾局）> ○有識者による検討部会を6月に立上げ、津波浸水想定の見直しに着手した。</p>
令和6年度の主な取組み予定	<p><水門の耐震化等の推進（都市整備部）> ○木津川水門の更新工事を推進 ○安治川水門の更新工事に着手</p> <p><長期湛水の早期解消（危機管理室・都市整備部・大阪港湾局）> ○津波浸水想定の見直しによる長期湛水解消の検討範囲の整理を行う。 ○防災訓練等において、過去に定めた対応手順の点検を実施するよう関係者に働きかけを行う。</p>

《起きてはならない最悪の事態》

8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

評価

A

◎文化財の所有者等に文化財の耐震対策や消火・避難訓練等を働きかけるなど文化財の防災対策の取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p><文化財所有者・管理者の防災意識の啓発（教育庁）> ○文化財の所有者等に、文化財耐震対策の実施、保存活用計画の策定、消火栓等の設置・改修、文化財防火デー等における消火・避難訓練等の実施について働きかけを行った。 ○国指定文化財について、防災設備の設置状況にかかる現地調査を行い、適宜指導を行った（7か所）。</p>
令和6年度の主な取組み予定	<p><文化財所有者・管理者の防災意識の啓発（教育庁）> ○文化財の所有者等に、文化財耐震対策の実施、保存活用計画の策定、消火栓等の設置・改修、文化財防火デー等における消火・避難訓練等の実施について働きかけを行う。 ○国指定文化財について、防災設備の設置状況にかかる現地調査を実施。</p>

《起きてはならない最悪の事態》

8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

評価

A

- ◎ 応急仮設住宅建設マニュアルの改訂や事業者との伝達訓練、未着手・休止市町村へ向けた地籍調査実施の働きかけなどの取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p>< 応急仮設住宅の早期供給体制の整備（危機管理室・都市整備部） ></p> <ul style="list-style-type: none">○建設型仮設住宅については、協定締結3者との伝達訓練の実施や現地確認チェックリストを用いた現地確認訓練の実施、応急仮設住宅の建設確保用地の調査、応急仮設住宅建設マニュアルの改訂、市町村と連携した建設候補地データベースの更新を行った。○借上型仮設住宅については、令和5年9月1日に協定締結団体と連携して情報伝達訓練を実施した。 <p>< 地籍調査（環境農林水産部） ></p> <ul style="list-style-type: none">○未着手・休止市町村に対し、首長に直接訪問し、地籍調査の実施を働きかけ、松原市において、令和6年度から新規着手することとなった。○南海トラフ巨大地震により建物全壊被害が想定される地域において官民境界等先行調査を実施した。（112/123 km）
令和6年度の主な取組み予定	<p>< 応急仮設住宅の早期供給体制の整備（危機管理室・都市整備部） ></p> <ul style="list-style-type: none">○建設型仮設住宅については、協定締結3者との伝達訓練を実施するほか、応急仮設住宅建設マニュアルの充実を図る。○借上型仮設住宅については、大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度マニュアルを基に、宅地建物取引業者向け研修会及び市町村危機管理部局の会議等での制度周知を図るとともに、実際の災害時を想定した防災訓練を実施する。 <p>< 地籍調査（環境農林水産部） ></p> <ul style="list-style-type: none">○未着手・休止市町村に対し地籍調査事業の実施を働きかける。○対象市町に対し津波浸水想定区域における官民境界等先行調査の実施を働きかける。

《起きてはならない最悪の事態》

8-6 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な被害

評価

A

- ◎ 災害対策訓練を踏まえた情報提供・発信体制の点検・充実など正しい情報発信に向けた取組みが進みました。

令和5年度の主な取組み実績	<p>< 正しい情報発信（危機管理室・府民文化部） ></p> <ul style="list-style-type: none">○災害対策訓練を踏まえて、広報、報道提供体制について検証を行い、的確な情報提供・発信が行えるように体制の点検、充実を図った。○災害時に情報発信が行えるよう災害時情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替方法の確認、SNSで発信等）を実施した。また、スマートフォン等で利用できる「大阪防災アプリ」を令和6年1月31日に提供開始した。○災害時情報発信について関係部局と協議を行った。○ホームページを多言語対応するための自動翻訳システムを引き続き契約した。
令和6年度の主な取組み予定	<p>< 正しい情報発信（危機管理室・府民文化部） ></p> <ul style="list-style-type: none">○災害対策訓練を踏まえて、広報、報道提供体制について検証を行い、的確な情報提供・発信が行えるように体制の点検、充実を図る。○防災情報システムを運用していく中で出てきた課題について検討し、必要に応じて改善を行う。○災害時に情報発信が行えるよう災害時情報発信訓練（緊急情報トップページへの切替方法の確認、SNSで発信等）を実施する。また、「大阪防災アプリ」の管理・運用を行うとともに、広く周知する。○災害時情報発信について関係部局と協議。○ホームページを多言語対応するための自動翻訳システムを引き続き契約。